



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日  
東

上場会社名 株式会社サン・ライフ 上場取引所  
コード番号 4656 URL <http://www.sunlife.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 比企 武  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務支援部長 (氏名) 石野 寛 (TEL) 0463-22-1233  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,234	2.8	1,144	△3.6	1,266	△6.0	△114	—
27年3月期	10,930	△3.3	1,187	△14.0	1,346	△15.2	696	△18.7
(注) 包括利益	28年3月期		△185百万円(—%)		27年3月期		792百万円(△3.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△17.67	—	△2.0	3.5	10.2
27年3月期	107.37	—	12.6	3.7	10.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	35,971	5,452	15.1	840.49
27年3月期	36,397	5,827	16.0	898.94

(参考) 自己資本 28年3月期 5,449百万円 27年3月期 5,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,504	△448	△199	14,226
27年3月期	1,521	△1,525	△236	13,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	194	27.9	3.5
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	194	—	3.5
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		29.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,380	1.4	430	6.9	470	2.8	290	3.1	44.73
通期	11,500	2.4	1,200	4.8	1,270	0.3	650	—	100.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	6,820,000株	27年3月期	6,820,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	336,844株	27年3月期	336,844株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,483,156株	27年3月期	6,483,156株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,510	1.7	931	△6.5	1,044	△8.3	△248	—
27年3月期	10,337	△3.9	996	△16.9	1,138	△14.4	552	△22.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	△38.32		—					
27年3月期	85.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	24,265		3,392		14.0	523.23		
27年3月期	24,619		3,875		15.7	597.81		

(参考) 自己資本 28年3月期 3,392百万円 27年3月期 3,875百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年5月23日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
(1) 役員の変動	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期における日本経済概況は、政府による経済政策や金融緩和を背景に円安・株高となり、企業においては緩やかな回復基調となる一方、2017年4月の消費税率引き上げによる影響、海外発の景気下振れリスク等により、先行きへの不透明感から、個人消費の長期的な低迷感が漂い、足下の日本経済は踊り場局面が続いております。

また、「平成27年人口動態統計の年間推計」によれば、出生数は約100万人に対し、死亡数は約130万人と自然減が続き、「内閣府平成27年度版 高齢社会白書（全体版）」から、2060年にはわが国の人口は、約8,674万人、65歳以上の人口比率が約40%と、急速な総人口の減少及び少子・高齢化が進展するものと考えられます。

このような状況下、当社グループにおける各事業の取り組みと業績内容は以下の通りであります。

ホテル事業（ホテル・ブライダル事業）では、多様なご婚礼ニーズに応えるため、おもてなしサービス体制の強化及び積極的なSNS・WEB広告を推進してまいりました。また、部門別損益管理と同時に、ホテル部門から式典部門のお客様へお料理をご提供するケータリング事業の拡充とご宴会、ご宿泊の渉外活動、レストランでのテーマ別イベント開催等、地域に密着した活動を推進してまいりました。

これらの結果、ご婚礼施行組数の増加に合わせて全部門が増収し、売上高は前期比15.5%増の2,719百万円、営業利益は4百万円（前期は241百万円の営業損失）となりました。

式典事業（葬祭・法要事業）では、自分らしさのご葬儀を体現頂く生前ご相談会等、お客様とのコミュニケーションを深める活動を推進してまいりました。また、多様なご葬儀ニーズに応え、上質な時間と空間を提供すべく、平成28年3月、神奈川県中郡二宮町に「サン・ライフ ファミリーホール二宮」を新設致しました。

これらの結果、ご葬儀件数は増加しましたが、ご葬儀の小規模化の影響によりご葬儀1件あたりの売上高は前期比で減少したため、売上高は7,703百万円（前期比1.1%減）、営業利益は1,903百万円（前期比12.3%減）となりました。

その他の事業では、在宅介護サービスご利用者、有料老人ホームのご入居者、少額短期保険のご加入者の増加を目指し、積極的な営業活動、サービス品質向上などの活動を進めてまいりました。その結果、売上高は811百万円（前期比2.8%増）、営業利益は148百万円（前期比17.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度売上高は11,234百万円（前期比2.8%増）、営業利益は1,144百万円（前期比3.6%減）、経常利益は1,266百万円（前期比6.0%減）となりました。また、ホテル事業に係る固定資産を対象とした減損損失等の特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は114百万円（前期は696百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

#### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油安、実質賃金の増加、補正予算の編成等の国内要因が下支えとなると予想される一方、中国を中心とする海外経済の下振れリスク、並びに2017年4月からの消費税増税の影響等、先行き不透明な状態が続いていくと予測しております。

当社グループが関わる冠婚葬祭や介護業界につきましては、競争が激しくなるとともに、お客様の儀礼儀式の簡素化、小規模化ニーズが高まっており、事業環境は変化しつつあります。

トータルライフに関わる当社グループの事業は全てご縁によって成り立っており、お客様、お取引先様、株主様、地域社会の多くの方々とのご縁を大切にし、お客様より信頼をいただきご用命をいただけるよう努めてまいります。

さらにはコスト競争力の強化、危機管理体制の整備、コンプライアンス遵守といった取り組みも継続して行い、経営基盤の強化を推進してまいります。

各事業別の戦略の方向性は以下の通りであります。

##### ホテル事業

- ・独自性を活かした商品企画、販売
- ・おもてなし体制の強化
- ・SNS・WEBを活かした新たな広告戦略の実施
- ・グループ、地域への情報発信の強化

##### 式典事業

- ・ご葬儀ブランド別の組織・オペレーションの確立・実施
- ・積極的な新規斎場の開設
- ・お客様の多様なニーズに基づく商品企画・販売

##### その他の事業（介護事業、有料老人ホーム事業他）

- ・看護師及びヘルパーの確保、サービス提供体制の強化
- ・M&A含めた新規施設の展開・推進
- ・ライフステージ全般の有益な情報発信の強化と企画・イベントの実施

次期の業績予想につきましては、以上を踏まえ、売上高11,500百万円（前期比2.4%増）、営業利益1,200百万円（前期比4.8%増）、経常利益1,270百万円（前期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は650百万円（前期は114百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ425百万円減少し、35,971百万円となりました。

資産の部では、現金及び預金の減少があった一方、有価証券の取得等により流動資産は925百万円増加し、15,637百万円となりました。また、固定資産は、長期貸付金の増加及び供託金の預入れ等による投資その他の資産の増加があった一方、減損損失の計上等による有形固定資産の減少、のれんの償却による無形固定資産の減少等により1,350百万円減少し、20,334百万円となりました。

負債の部では、未払金、買掛金及び未払法人税等の増加などにより流動負債は224百万円増加し、2,302百万円となりました。固定負債は前払式特定取引前受金、繰延税金負債等の減少等により274百万円減少し、28,217百万円となり、純資産は利益剰余金の減少により375百万円減少し、5,452百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、主として税金等調整前当期純利益の計上により営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと、有形及び無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等で投資活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより前連結会計年度末に比べ853百万円増加し、14,226百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,504百万円となりました。これは、増加要因として税金等調整前当期純利益121百万円、減価償却費577百万円、のれん償却額237百万円、減損損失1,099百万円等がある一方で、減少要因として前払式特定取引前受金の減少226百万円、保証金の減少69百万円、法人税等の支払額369百万円等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は448百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入1,351百万円、投資有価証券の償還による収入323百万円、供託金の返還による収入100百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出1,270百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出312百万円、供託金の預入れによる支出503百万円等があったことが主たる要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は199百万円となりました。これは、配当金の支払額193百万円等があったことが主たる要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	11.8	13.2	14.6	16.0	15.1
時価ベースの自己資本比率	13.6	15.3	17.2	17.5	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しており、厳しい経済状況の中で、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び経営基盤のより一層の強化のため有効に活用してまいりる所存であります。

以上の基本方針に基づき、平成28年3月期は中間配当金15円、期末配当金15円とし、年間配当を30円とする予定であります。また、次期配当につきましては、中間配当金15円、期末配当金15円とし、通年30円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における「事業系統図」(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念・事業目的として以下の事項を掲げ、「社会になくてはならない企業」であり続けることを「経営の基本方針」としております。

#### 経営理念 (VISION)

私たちサン・ライフグループの基本経営理念は、ライフステージ全般の事柄について地域の皆様が充実した生活を送れるように貢献することにあります。

#### 事業目的 (MISSION)

私たちは質の高いサービス・商品を提供し、お客様満足度で地域一番を目指します。

私たちは、多数を占める一般市民を対象に地域に密着した活動を行い、メンバーシステムの整備・拡充を図るとともに、グループの総合力を最大限活用します。

私たちは職員に対する教育を重視し、そのサービスレベル、品格・誠実さにおいても地域一番を目指します。同時に各々の職員は個人として尊重され、その待遇は公正かつ適正であるものとします。これらの実現により私たちは、上場企業として事業採算性を重視し、収益の成長において同業他社を上回る持続可能な優良企業を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の成長を第一の目標と考えております。また、従来から重視してきた営業利益の対売上高比率、1株当たり利益(EPS)に加え、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えです。効率性を図る指標であるROAやROEについても、現在の水準からの更なる向上を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、事業の成長力と収益力を高めるため、以下の事項を戦略の方向性として掲げております。

- ①サン・ライフブランドの確立
- ②コンプライアンス、法令遵守
- ③人員の確保・教育と生産性の向上



#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、お客様の人生全般をお手伝いさせていただき事業者としてさらなるご安心をお約束し、より多くのご信頼をいただくため、引き続きお客様にとっての利便性、快適さ、安全性の追求を行うと同時に、収益性の向上を目指し、積極的に施設への投資を強化し、ご満足いただける新商品の開発ならびに既存商品の強化を推進してまいります。

今後の見通しについても、景気回復の兆しがみられるものの、まだまだ先行き不透明な状況が続いております。このような状況下、お客様ニーズに基づいた活動を推進し、全社的なローコスト運営の定着を図り、更なる顧客満足度の向上及びサービス体制の強化を目指し、従業員に対する教育・研修制度の充実を図り、施行部門と互助会営業部門が一体となって、会員制の強化・発展に努めてまいります。

##### ①社会ニーズ・お客様ニーズの変化への対応

ホテル事業におきましては、お客様が望まれるご結婚式のスタイルに合わせた宴会場等の改装、商品やサービスの充実・提供に努めてまいります。

式典事業におきましては、葬祭ホール（斎場）におけるプライベートな空間創り、エンバーミング（ご遺体衛生保全）の実施、海・山の自然葬など、お客様個々のニーズに対応できる体制をより一層充実させるとともに、ご葬儀の内容と価格の透明性確保に努めてまいります。また、営業基盤強化のため新規施設の展開も行っております。

その他の事業のうち、介護事業におきましては、既存サービスの質の向上と利益確保に努めてまいります。また、メンバーズシステム（互助会）事業におきましては、少額短期保険も含めてお客様ニーズに対応した商品・サービスの開発を行い、既存の会員様への魅力的な商品・サービスのご案内を行うとともに、新規会員獲得に向け施設見学会、生前相談等グループ全体での組織的な営業活動の推進を行います。また、地域の皆様への支援活動の一環として人と人のご縁を発展させる各種イベントなどの企画・実施に積極的に取り組んでまいります。

##### ②労働生産性の向上ならびに低コストオペレーションの定着

当社グループの主力事業は、景気の影響の比較的小さい内需型事業ではありますが、景気の不透明感により、お客様が小規模なご葬儀を選択する傾向が強まるなど、1件あたりの売上高が減少することが予想されます。厳しい経済情勢の中でも着実な収益を確保するべく、労務管理と施行状況に応じた効率的な人員配置の構築等に努め、低コストオペレーションの定着を図ります。

また、当社グループは、部門別の損益管理だけでなく、主要な営業拠点ごとに損益管理を厳格にし、それぞれの営業拠点が利益を出せる体制を構築してまいります。具体的には、主要な営業拠点の営業条件を可能な範囲で均一にした上で、拠点ごとの収益性を厳格に管理する共に、内部管理体制の見直し、強化を図り、将来にわたり安定的な収益確保、企業価値の増大を目指してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,260,925	11,895,226
売掛金	386,171	415,913
有価証券	1,693,718	2,067,790
商品	52,509	40,758
原材料及び貯蔵品	67,947	71,680
短期貸付金	53,605	76,212
繰延税金資産	73,442	62,851
その他	126,175	1,009,517
貸倒引当金	△2,222	△2,235
流動資産合計	14,712,275	15,637,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,771,285	16,431,544
減価償却累計額	△10,450,405	△10,878,455
建物及び構築物(純額)	6,320,879	5,553,089
機械装置及び運搬具	387,852	397,622
減価償却累計額	△313,780	△332,371
機械装置及び運搬具(純額)	74,072	65,251
工具、器具及び備品	1,926,005	1,773,778
減価償却累計額	△1,616,154	△1,491,551
工具、器具及び備品(純額)	309,850	282,227
土地	8,192,568	7,759,977
建設仮勘定	46,651	12,173
有形固定資産合計	14,944,021	13,672,719
無形固定資産		
のれん	669,202	447,458
その他	393,729	416,666
無形固定資産合計	1,062,931	864,124
投資その他の資産		
投資有価証券	2,128,889	1,566,420
長期貸付金	16	109,516
出資金	5,960	6,020
供託金	667,965	1,070,965
敷金及び保証金	2,690,584	2,761,152
繰延税金資産	-	109,234
その他	229,122	220,925
貸倒引当金	△44,491	△46,823
投資その他の資産合計	5,678,047	5,797,411
固定資産合計	21,685,001	20,334,255
資産合計	36,397,276	35,971,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	501,618	549,222
未払金	295,146	434,424
未払法人税等	223,329	306,721
賞与引当金	135,900	130,110
その他	921,445	881,959
流動負債合計	2,077,439	2,302,437
固定負債		
退職給付に係る負債	122,162	123,382
長期末払金	310,454	308,008
前払式特定取引前受金	27,470,891	27,244,590
前受金復活損失引当金	87,143	88,435
繰延税金負債	276,589	129,374
その他	224,613	323,238
固定負債合計	28,491,853	28,217,029
負債合計	30,569,293	30,519,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	236,733	236,733
利益剰余金	5,150,351	4,841,263
自己株式	△325,466	△325,466
株主資本合計	5,671,617	5,362,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,364	86,541
その他の包括利益累計額合計	156,364	86,541
非支配株主持分	-	3,431
純資産合計	5,827,982	5,452,503
負債純資産合計	36,397,276	35,971,970

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,930,479	11,234,701
売上原価	7,802,982	8,130,755
売上総利益	3,127,496	3,103,945
販売費及び一般管理費	1,940,210	1,959,096
営業利益	1,187,285	1,144,849
営業外収益		
受取利息	11,910	11,994
受取配当金	121,427	84,747
前受金月掛中断収入	47,579	62,740
不動産賃貸料	19,899	11,310
投資有価証券売却益	65,645	47,638
その他	62,557	36,902
営業外収益合計	329,019	255,334
営業外費用		
不動産賃貸費用	8,226	11,340
投資有価証券売却損	113,897	69,027
前受金復活損失引当金繰入額	42,470	40,349
その他	5,179	13,271
営業外費用合計	169,774	133,989
経常利益	1,346,530	1,266,194
特別利益		
固定資産売却益	-	48
特別利益合計	-	48
特別損失		
固定資産除売却損	28,166	14,788
固定資産圧縮損	5,024	-
減損損失	218,399	1,099,032
投資有価証券売却損	-	30,743
その他	13,306	227
特別損失合計	264,896	1,144,790
税金等調整前当期純利益	1,081,634	121,451
法人税、住民税及び事業税	338,914	448,200
法人税等調整額	46,611	△210,588
法人税等合計	385,526	237,612
当期純利益又は当期純損失(△)	696,107	△116,161
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△1,568
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	696,107	△114,592

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	696,107	△116,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,059	△69,823
その他の包括利益合計	96,059	△69,823
包括利益	792,167	△185,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	792,167	△184,416
非支配株主に係る包括利益	-	△1,568

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	236,733	4,681,153	△325,466	5,202,420
当期変動額					
剰余金の配当			△226,910		△226,910
親会社株主に帰属する当期純利益			696,107		696,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			469,197		469,197
当期末残高	610,000	236,733	5,150,351	△325,466	5,671,617

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	60,305	60,305	5,262,726
当期変動額			
剰余金の配当			△226,910
親会社株主に帰属する当期純利益			696,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,059	96,059	96,059
当期変動額合計	96,059	96,059	565,256
当期末残高	156,364	156,364	5,827,982

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	236,733	5,150,351	△325,466	5,671,617
当期変動額					
剰余金の配当			△194,494		△194,494
親会社株主に帰属する当期純損失			△114,592		△114,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△309,087		△309,087
当期末残高	610,000	236,733	4,841,263	△325,466	5,362,530

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	156,364	156,364	-	5,827,982
当期変動額				
剰余金の配当				△194,494
親会社株主に帰属する当期純損失				△114,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,823	△69,823	3,431	△66,392
当期変動額合計	△69,823	△69,823	3,431	△375,479
当期末残高	86,541	86,541	3,431	5,452,503

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,081,634	121,451
減価償却費	573,428	577,540
減損損失	218,399	1,099,032
のれん償却額	234,554	237,874
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△266	1,220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,074	2,345
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,770	△5,790
前受金復活損失引当金の増減額(△は減少)	△556	1,291
投資有価証券売却損益(△は益)	48,251	52,132
受取利息及び受取配当金	△133,338	△96,742
固定資産除売却損益(△は益)	28,166	14,739
売上債権の増減額(△は増加)	△3,489	△26,896
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,895	8,018
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,998	47,604
未払金の増減額(△は減少)	△52,877	12,899
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	△175,274	△226,301
保証金の増減額(△は増加)	△131,947	△69,918
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△3,780	△2,332
その他の流動資産の増減額(△は増加)	614	△32,911
その他の流動負債の増減額(△は減少)	98,671	△36,631
その他	13,971	100,262
小計	1,743,112	1,778,889
利息及び配当金の受取額	136,244	95,294
法人税等の支払額	△359,035	△369,883
法人税等の還付額	1,329	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,521,650	1,504,313
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	17,607
定期預金の預入による支出	-	△21,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△811,157	△312,951
有形及び無形固定資産の売却による収入	18,872	482
有形及び無形固定資産の除却による支出	△10,176	△5,868
投資有価証券の取得による支出	△2,203,864	△1,270,430
投資有価証券の償還による収入	27,942	323,805
投資有価証券の売却による収入	1,427,481	1,351,627
事業譲受による支出	△9,474	-
供託金の預入による支出	△1,550	△503,000
供託金の返還による収入	150,050	100,000
貸付けによる支出	△33,717	△150,400
貸付金の回収による収入	23,024	18,293
保険積立金の積立による支出	△101,266	-
連結範囲の変更に伴う子会社株式取得による収入	-	2,836
その他	△1,190	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,525,025	△448,997



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△226,602	△193,764
非支配株主からの払込みによる収入	-	5,000
その他	△9,570	△10,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,173	△199,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,089	△2,826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235,459	853,377
現金及び現金同等物の期首残高	13,608,246	13,372,787
現金及び現金同等物の期末残高	13,372,787	14,226,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余  
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。  
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分  
額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当  
期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更  
を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将  
来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は  
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の  
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生  
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更して  
おります。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱うサービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これらを基礎とした事業の種類別かつエリア別セグメントから構成され、経済的特徴の類似性等を勘案し、事業セグメントを集約した「ホテル事業」、「式典事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ご婚礼、ご宴会及びご宿泊のサービスを行っております。「式典事業」は、ご葬儀、ご法要、エンバーミング（ご遺体衛生保全）のサービス及び仏壇店の運営を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,354,643	7,786,534	10,141,178	789,300	10,930,479	—	10,930,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,731	—	108,731	18,225	126,957	△126,957	—
計	2,463,374	7,786,534	10,249,909	807,526	11,057,436	△126,957	10,930,479
セグメント利益又は損 失(△)	△241,654	2,169,860	1,928,205	179,681	2,107,886	△920,601	1,187,285
セグメント資産	3,555,205	10,671,886	14,227,091	3,067,690	17,294,782	19,102,493	36,397,276
その他の項目							
減価償却費	203,658	266,620	470,279	55,740	526,020	47,408	573,428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,899	552,086	592,985	11,612	604,598	125,605	730,203
のれんの償却額	—	—	—	1,263	1,263	233,290	234,554

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△920,601千円には、セグメント間取引消去53,978千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△974,579千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額19,102,493千円の内容は、セグメント間消去取引△818,904千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,921,397千円であります。  
その他の項目の減価償却費の調整額47,408千円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額125,605千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,719,700	7,703,907	10,423,607	811,093	11,234,701	—	11,234,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	205,613	—	205,613	19,872	225,485	△225,485	—
計	2,925,313	7,703,907	10,629,220	830,966	11,460,186	△225,485	11,234,701
セグメント利益又は損 失(△)	4,076	1,903,378	1,907,454	148,966	2,056,421	△911,572	1,144,849
セグメント資産	2,370,476	10,687,178	13,057,654	3,246,330	16,303,985	19,667,984	35,971,970
その他の項目							
減価償却費	198,937	285,481	484,419	48,804	533,223	44,316	577,540
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64,377	353,721	418,099	610	418,709	18,871	437,581
のれんの償却額	—	—	—	4,583	4,583	233,290	237,874

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額△911,572千円には、セグメント間取引消去63,097千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△974,669千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額19,667,984千円の内容は、セグメント間消去取引△869,986千円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,537,971千円であります。  
その他の項目の減価償却費の調整額44,316千円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,871千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。  
のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配賦不能なものであります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	消去又は全社	合計
	ホテル事業	式典事業	計			
減損損失	218,399	—	218,399	—	—	218,399

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	消去又は全社	合計
	ホテル事業	式典事業	計			
減損損失	1,099,032	—	1,099,032	—	—	1,099,032

## 【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	消去又は全社 (注)	合計
	ホテル事業	式典事業	計			
当期末残高	—	—	—	8,211	660,991	669,202

- (注) 1 のれん当期末残高の消去又は全社660,991千円は、報告セグメントに配賦不能なものであります。  
 2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	消去又は全社 (注)	合計
	ホテル事業	式典事業	計			
当期末残高	—	—	—	19,758	427,700	447,458

- (注) 1 のれん当期末残高の消去又は全社427,700千円は、報告セグメントに配賦不能なものであります。  
 2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社等の子会 社を含む)	株式会社 サカエヤ	神奈川 県平塚 市	50,000	不動産賃貸 ・管理業	(被所有) 直接 37.87	不動産の賃貸 借契約の締結 役員の兼任	不動産(土 地)の賃貸借 (注1)	36,000	敷金及び 保証金	68,000
主要株主 (個人)・ 役員及び その近親 者	竹内恵司	神奈川 県平塚 市	—	当社代表取 締役会長 学校法人鶴 嶺学園理事 長	(被所有) 直接 3.24 間接 37.87	—	不動産の売 却(注2)	18,215	—	—
							不動産の購 入(注2)	112,895	—	—

(注) 1. 不動産賃借料につきましては、不動産鑑定評価を基に、近隣の取引実勢を参考にして価格交渉の上、決定しております。

2. 学校法人鶴嶺学園の代表者として行った取引であり、不動産の売買金額については、不動産鑑定評価等を基に交渉のうえ、決定しております。

3. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社等の子会 社を含む)	株式会社 サカエヤ	神奈川 県平塚 市	50,000	不動産賃貸 ・管理業	(被所有) 直接 37.87	不動産の賃貸 借契約の締結 役員の兼任	不動産(土 地)の賃貸借 (注1)	36,000	敷金及び 保証金	68,000

(注) 1. 不動産賃借料につきましては、不動産鑑定評価を基に、近隣の取引実勢を参考にして価格交渉の上、決定しております。

2. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	898.94円	840.49円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純利益損失金額(△)	107.37円	△17.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	696,107	△114,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	696,107	△114,592
普通株式の期中平均株式数(株)	6,483,156	6,483,156

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,827,982	5,452,503
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	3,431
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,827,982	5,449,071
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,483,156	6,483,156

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,812,468	7,133,570
売掛金	333,252	347,734
有価証券	30,641	215,851
商品	52,237	40,558
原材料及び貯蔵品	59,208	61,419
前払費用	32,391	31,586
短期貸付金	5,360	5,920
未収入金	200,837	279,353
繰延税金資産	53,440	42,455
その他	26,014	116,929
貸倒引当金	△2,222	△2,235
流動資産合計	7,603,630	8,273,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,892,029	5,233,304
構築物	416,966	310,456
機械及び装置	4,035	2,947
船舶	0	0
車両運搬具	69,184	61,502
工具、器具及び備品	298,347	272,925
土地	8,192,568	7,759,977
建設仮勘定	46,651	12,173
有形固定資産合計	14,919,782	13,653,288
無形固定資産		
借地権	305,732	340,629
ソフトウェア	57,770	46,899
電話加入権	20,071	20,071
施設利用権	3,685	3,685
無形固定資産合計	387,259	411,285
投資その他の資産		
投資有価証券	494,343	594,988
関係会社株式	421,640	426,640
出資金	5,430	5,430
破産更生債権等	44,491	46,823
長期前払費用	37,743	27,214
敷金及び保証金	604,969	619,367
保険積立金	128,082	128,082
繰延税金資産	-	109,234
その他	16,590	16,590
貸倒引当金	△44,491	△46,823
投資その他の資産合計	1,708,799	1,927,547
固定資産合計	17,015,841	15,992,121
資産合計	24,619,472	24,265,265

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	519,051	564,843
未払金	573,350	723,624
未払費用	124,757	127,213
未払法人税等	165,476	187,414
前受金	367,505	355,684
預り金	46,852	85,327
賞与引当金	114,000	105,210
その他	119,456	78,841
流動負債合計	2,030,451	2,228,160
固定負債		
退職給付引当金	121,812	123,032
長期未払金	310,454	308,008
関係会社預り保証金	18,009,954	18,009,954
預り保証金	58,829	56,335
資産除去債務	128,638	130,658
繰延税金負債	56,502	-
その他	27,093	16,920
固定負債合計	18,713,284	18,644,910
負債合計	20,743,736	20,873,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	236,733	236,733
資本剰余金合計	236,733	236,733
利益剰余金		
利益準備金	102,500	102,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
特別償却準備金	290,892	428,865
繰越利益剰余金	1,759,300	1,178,336
利益剰余金合計	3,252,692	2,809,701
自己株式	△325,466	△325,466
株主資本合計	3,773,959	3,330,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,776	61,225
評価・換算差額等合計	101,776	61,225
純資産合計	3,875,736	3,392,194
負債純資産合計	24,619,472	24,265,265

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,337,762	10,510,588
売上原価	8,364,057	8,601,722
売上総利益	1,973,704	1,908,866
販売費及び一般管理費	976,914	977,035
営業利益	996,789	931,830
営業外収益		
受取利息	58	137
受取配当金	16,837	17,123
不動産賃貸料	70,766	71,472
業務受託料	20,336	23,085
その他	58,483	25,774
営業外収益合計	166,481	137,592
営業外費用		
不動産賃貸費用	21,349	23,322
その他	3,306	2,011
営業外費用合計	24,656	25,334
経常利益	1,138,615	1,044,089
特別損失		
固定資産除売却損	28,166	14,788
固定資産圧縮損	5,024	-
減損損失	218,399	1,099,032
投資有価証券売却損	-	30,743
その他	13,306	-
特別損失合計	264,896	1,144,563
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	873,718	△100,474
法人税、住民税及び事業税	245,750	282,000
法人税等調整額	75,175	△133,978
法人税等合計	320,925	148,021
当期純利益又は当期純損失 (△)	552,792	△248,496

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	236,733	102,500	1,100,000	-	1,724,310	2,926,810
当期変動額							
剰余金の配当						△226,910	△226,910
特別償却準備金の積立					290,892	△290,892	-
当期純利益						552,792	552,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					290,892	34,990	325,882
当期末残高	610,000	236,733	102,500	1,100,000	290,892	1,759,300	3,252,692

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△325,466	3,448,077	66,579	66,579	3,514,656
当期変動額					
剰余金の配当		△226,910			△226,910
特別償却準備金の積立		-			-
当期純利益		552,792			552,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			35,197	35,197	35,197
当期変動額合計		325,882	35,197	35,197	361,079
当期末残高	△325,466	3,773,959	101,776	101,776	3,875,736

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	236,733	102,500	1,100,000	290,892	1,759,300	3,252,692
当期変動額							
剰余金の配当						△194,494	△194,494
特別償却準備金の積立					180,346	△180,346	-
特別償却準備金の取崩					△42,373	42,373	-
当期純損失						△248,496	△248,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					137,973	△580,964	△442,990
当期末残高	610,000	236,733	102,500	1,100,000	428,865	1,178,336	2,809,701

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△325,466	3,773,959	101,776	101,776	3,875,736
当期変動額					
剰余金の配当		△194,494			△194,494
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純損失		△248,496			△248,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△40,551	△40,551	△40,551
当期変動額合計		△442,990	△40,551	△40,551	△483,541
当期末残高	△325,466	3,330,968	61,225	61,225	3,392,194

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。